

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,547,950	2,234,708	1,380,578	1,269,017	4,893,292
経常利益(千円)	91,122	250,775	109,039	216,166	169,591
四半期(当期)純利益(千円)	49,712	154,749	44,553	126,572	32,895
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	-	-	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	-	-	11,924,518	12,001,087	11,712,676
総資産額(千円)	-	-	13,704,907	13,405,397	12,963,438
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,464.92	1,475.63	1,440.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.96	19.03	5.36	15.56	3.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	8.00	8.00	16.00
自己資本比率(%)	-	-	87.0	89.5	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,032	464,669	-	-	634,979
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,878,681	263,253	-	-	1,662,487
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,956	65,189	-	-	256,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	881,426	2,066,214	1,403,507
従業員数(人)	-	-	188	171	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	171（73）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
化粧板部門(千円)	651,838	91.6
電子材料部門(千円)	224,595	73.8
ケミカルアンカー部門(千円)	316,651	109.3
合計(千円)	1,193,086	91.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
化粧板部門(千円)	45,141	61.4
ケミカルアンカー部門(千円)	22,500	323.6
合計(千円)	67,642	84.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
化粧板部門	706,139	95.7	90,865	90.6
電子材料部門	196,040	66.8	19,734	88.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
化粧板部門(千円)	700,349	92.7
電子材料部門(千円)	202,705	71.1
ケミカルアンカー部門(千円)	365,962	107.6
合計(千円)	1,269,017	91.9

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
タキロン株式会社	174,460	12.6	167,128	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間のわが国経済は、政府の景気対策の効果や企業の在庫調整の進展により、一部では景気の持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、本格的な景気回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社は、化粧板部門では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」は、住宅着工件数が低調という厳しい市場環境が続くなか、新たな物流拠点を開設し、納期短縮等のデリバリーサービス向上に努めた結果、リフォーム市場での需要を引き続き増加させることができ、販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板については、昨年秋以降の企業業績の低迷によりオフィスビルの移転・リニューアルや商業施設の新設・改装は依然として低調であり、販売は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は700百万円（前年同四半期比92.7%）となりました。電子材料部門は、業界全般的に在庫調整が進展し、昨年秋以降激減した生産も回復の動きがみられたものの、前年同時期に比べると需要は大幅に落ち込んでおり、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も減少いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は202百万円（前年同四半期比71.1%）となりました。ケミカルアンカー部門は、厳しい市場環境が続く建築業界のなかでも需要が増加している耐震補強工事の市場に対して、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」に加え新たに新耐震用カプセル「RTタイプ」の販売を開始したことにより、販売は増加いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は365百万円（前年同四半期比107.6%）となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績といたしましては、売上高1,269百万円（前年同四半期比91.9%）、経常利益216百万円（前年同四半期比198.2%）、四半期純利益126百万円（前年同四半期比284.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により342百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ582百万円及び0百万円減少したことにより、前四半期会計期間末に比べて240百万円減少し、当第2四半期会計期間末には2,066百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は342百万円（前年同四半期比164.1%）となりました。これは、税引前四半期純利益が213百万円（前年同四半期比261.0%）であったことと、仕入債務の増加額が108百万円（前年同四半期は87百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は582百万円（前年同四半期比158.3%）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が400百万円（前年同四半期は該当なし）であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が1,193百万円（前年同四半期比133.5%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比0.9%）となりました。これは、配当金支払による支出が0百万円（前年同四半期比84.6%）であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月日		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	賃貸 マンション	124	-	自己資金	平成21年 10月	平成22年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	797	8.92
木村重夫	名古屋市東区	440	4.92
木村勇夫	名古屋市千種区	440	4.92
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	400	4.47
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都品川区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
計	-	6,824	76.42

(注) 日本デコラックス株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,111,000	8,111	同上
単元未満株式	普通株式 22,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,111	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	797,000	-	797,000	8.92
計	-	797,000	-	797,000	8.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	401	429	419	469	455
最低(円)	390	401	391	405	427	430

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,214	1,403,507
受取手形及び売掛金	1,646,300	1,682,597
有価証券	2,296,954	2,222,676
商品及び製品	231,663	252,959
仕掛品	30,593	30,947
原材料及び貯蔵品	164,141	222,896
その他	131,355	106,022
貸倒引当金	12,347	12,619
流動資産合計	6,554,877	5,908,987
固定資産		
有形固定資産	2,701,374	2,786,962
無形固定資産	6,582	7,581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600,410	3,652,898
その他	590,670	653,144
貸倒引当金	48,517	46,136
投資その他の資産合計	4,142,563	4,259,907
固定資産合計	6,850,520	7,054,451
資産合計	13,405,397	12,963,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,435	753,072
未払法人税等	115,827	28,699
引当金	61,970	45,185
その他	231,328	226,990
流動負債合計	1,200,561	1,053,948
固定負債		
役員退職慰労引当金	203,748	196,813
固定負債合計	203,748	196,813
負債合計	1,404,310	1,250,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	7,466,584	7,376,900
自己株式	365,254	365,137
株主資本合計	11,922,246	11,832,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,840	120,002
評価・換算差額等合計	78,840	120,002
純資産合計	12,001,087	11,712,676
負債純資産合計	13,405,397	12,963,438

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	2,547,950	2,234,708
売上原価	1,805,994	1,413,327
売上総利益	741,955	821,381
販売費及び一般管理費	730,215	621,546
営業利益	11,740	199,834
営業外収益		
受取利息	32,686	44,899
受取配当金	25,021	10,137
その他	27,008	3,197
営業外収益合計	84,715	58,235
営業外費用		
支払利息	68	32
売上割引	4,533	5,172
租税公課	-	1,889
その他	732	198
営業外費用合計	5,334	7,294
経常利益	91,122	250,775
特別利益		
投資有価証券売却益	69,613	29,323
その他	-	369
特別利益合計	69,613	29,693
特別損失		
固定資産売却損	1,159	-
減損損失	-	8,811
投資有価証券売却損	45,324	-
投資有価証券評価損	14,478	1,895
その他	5,491	2,802
特別損失合計	66,454	13,509
税引前四半期純利益	94,281	266,959
法人税等	44,569	112,209
四半期純利益	49,712	154,749

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,380,578	1,269,017
売上原価	961,166	782,322
売上総利益	419,412	486,694
販売費及び一般管理費	356,033	298,002
営業利益	63,379	188,691
営業外収益		
受取利息	19,664	21,987
受取配当金	9,839	5,601
保険返戻金	13,083	-
その他	5,701	2,845
営業外収益合計	48,288	30,435
営業外費用		
支払利息	68	32
売上割引	2,358	2,867
その他	200	60
営業外費用合計	2,627	2,960
経常利益	109,039	216,166
特別利益		
投資有価証券売却益	900	9,943
貸倒引当金戻入額	1,506	818
その他	-	97
特別利益合計	606	9,222
特別損失		
固定資産売却損	1,159	-
固定資産除却損	-	2,484
減損損失	-	8,811
投資有価証券売却損	9,749	-
投資有価証券評価損	14,478	569
その他	1,236	-
特別損失合計	26,623	11,865
税引前四半期純利益	81,810	213,523
法人税等	37,256	86,951
四半期純利益	44,553	126,572

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	94,281	266,959
減価償却費	144,730	118,983
減損損失	-	8,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,099	2,109
賞与引当金の増減額(は減少)	19,309	16,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,245	6,934
受取利息及び受取配当金	57,707	55,037
支払利息	68	32
為替差損益(は益)	1,897	27
有形固定資産除却損	676	2,484
有形固定資産売却損益(は益)	1,159	97
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	24,288	29,323
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	14,478	1,895
投資事業組合運用損益(は益)	533	804
売上債権の増減額(は増加)	318,151	36,296
たな卸資産の増減額(は増加)	9,723	80,404
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,413	34,594
その他の固定資産の増減額(は増加)	14,856	1,032
仕入債務の増減額(は減少)	173,360	38,362
未払費用の増減額(は減少)	40,564	25,905
未払消費税等の増減額(は減少)	32,500	7,380
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,102	7,265
その他	12,488	-
小計	202,478	435,469
利息及び配当金の受取額	38,633	49,093
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,920	19,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,032	464,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,070	18,828
有形固定資産の売却による収入	5,439	150
無形固定資産の取得による支出	417	-
投資有価証券の取得による支出	4,813,715	1,616,795
投資有価証券の売却による収入	2,532,604	396,729
投資有価証券の償還による収入	350,000	1,500,000
投資事業組合の償還・運用による収入	-	4,849
保険積立金の払戻による収入	111,465	129
保険積立金の積立による支出	2,986	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,878,681	263,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104,269	117
配当金の支払額	83,686	65,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,956	65,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,507	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,761,112	662,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,538	1,403,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,426	2,066,214

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法について、従来、たな卸資産のうち、商品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、期間損益の適正化及び事務処理の迅速化・効率化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期損益計算書)	前第2四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は366千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,215,333千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,200,924千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 193,207千円	給料 168,448千円
賞与引当金繰入額 27,638千円	賞与引当金繰入額 25,049千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,352千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,934千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 95,764千円	給料 84,387千円
賞与引当金繰入額 12,317千円	賞与引当金繰入額 11,852千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,719千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,469千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 690,884千円	現金及び預金勘定 2,066,214千円
MMF 190,541千円	現金及び現金同等物 2,066,214千円
現金及び現金同等物 881,426千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,930千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 797千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	65,062	8	平成21年9月30日	平成21年12月14日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	624,265	601,996	22,268
(2) 債券	5,180,489	5,274,373	93,884
合計	5,804,755	5,876,370	71,615

(注) 当第2四半期会計期間末において、有価証券について1,895千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,475.63 円	1株当たり純資産額 1,440.12 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.96 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	49,712	154,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,712	154,749
期中平均株式数(千株)	8,342	8,132

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.36 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	44,553	126,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,553	126,572
期中平均株式数(千株)	8,317	8,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間において、リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・65,062千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月14日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社太平洋を平成21年1月1日付けにて吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。